協同組合は
21世紀に生き残れるか

大野和興 編
石見 尚・三輪昌男・池田 徹

株式会社オルター・トレード・ジャパン

ATJ10周年記念ブックレット—2

民衆交易がつなぐ—むらとまち特別号

ATJ10周年記念ブックレット——2

協同組合は21世紀に生き残れるか

大野和興 編
石見 尚・三輪昌男・池田 徹

目次

はじめに…　協同組合のこれからを問う——4

第Ⅰ部
協同組合の新しい波はどこへいったか——7

【問題提起】地域に根づき、地域課題に取り組む／石見尚——8
【討論】——16

第Ⅱ部
グローバリゼーションと協同組合——27

【問題提起】人間社会の崩壊に目を／三輪昌男——28
【討論】——35

第Ⅲ部 協同組合が生き残るために——45

【問題提起】参加と民主主義をどう創り上げるか／池田 徹——46
【討論】——52

【パネリスト】

石見 尚 / *Iwami Takashi*
日本ルネッサンス研究所主宰。農学博士。専門は協同組合論、地域経済論。在野の研究者として、協同組合のさまざまな実践にも関わる。主な著書に『第三世代の協同組合論』(論創社)『農系からの発想』(日本経済評論社) など。

三輪昌男 / *Miwa Masao*
国学院大学名誉教授。専門は経済学、協同組合論、農業経済学。主な著書に『自由貿易主義批判』(全国農協中央会)『農協改革の新視点—法人でなく機能を』(農文協)。主な訳書に『自由貿易神話への挑戦』(ティム・ラング／コリン・ハインズ)『貿易の罠』(ベリンダ・クーテ) (いずれも家の光協会) など。

池田 徹 / *Ikeda Toru*
生活クラブ生活協同組合・千葉理事長。1971年に生活クラブ生協に入職。1976年、生活クラブ生協・千葉の創立に参画。地域を基礎に循環のまちづくりや福祉活動の新しいあり方など、これからの生活協同組合の方向を模索している。

【司会】

大野和興 / *Ohno Kazuoki*
ジャーナリスト(農業・食糧問題)。アジア農民交流センター事務局長。主な著書に『百姓の義—ムラを守る・ムラを超える』(社会評論社)『農と食の政治経済学』(緑風出版)『アジア小農業の再発見』(同) など。

編集◎大野和興
装画◎高頭祥八
ブックデザイン◎重政栄一郎

はじめに…
協同組合のこれからを問う

協同組合は、株式会社オルター・トレード・ジャパン（ＡＴＪ）が行う民衆交易を支える最大の基盤である。資本の出し手として、市場の提供者として、協同組合という存在がなかったら、人々と人々が、国家や大企業を介さないで直接、その産品と対価とそれぞれの気持ちを交換し合うという野心的な経済活動が成立し、存続することはなかった。

今、民衆交易と協同組合の関係を、資本の出し手、市場の提供者というふうに述べた。だが、民衆交易と協同組合の関係はそれだけではない。産品の生産者である例えばフィリピン・ネグロスのバナナ山の農民、タンザニアのコーヒー生産者もまた、企業や国家からなにかにつけ吸い上げられている小商品生産者として、お互い共同して事にあたるための組織、つまり協同組合が、自助・自立のための欠かせない基盤となる。

資本の出し手、市場の提供者、という言い方も、物事の何分の一かを言い表しているに過ぎない。協同組合における資本とは、営利企業体が集める利潤追求のための資本ではなく、

協同組合に集う一人ひとりの思いと重なる市民資本である。〝人間の顔をもつ資本〟と言いかえてもよい。同じ事は、協同組合が作り出す市場についても言える。それは大衆社会が、欲望のままに作り出す市場ではなく、暮らしに根差し、生活や社会のありように対しなにほどかの意思を持つ人々の共同行動としての市場なのだ。こういう資本であり市場だからこそ、人々の思い—それは人権であったり、環境や安全性であったり、貧しさからの解放であったりする—という値段がつけようもないほど高いコストをもつ産物を交易するという、およそ事業として成り立ちようもないほど野心的な経済行為である民衆交易を支えてきたのである。

世紀末、その協同組合がゆれている。欲望を作り出し、作り出した欲望をすべて商品化して金銭に還元する情報化・消費化社会といわれる現象のなかに、人々の意思ある消費は埋もれ、おぼれかけている。その情報化・消費化社会は今や世界のすみずみにまで広がり、人々を追い立てている。いわゆるグローバリゼーションだ。こうした状況に直面し、協同組合のあるものは弱者の組織という性格をかなぐり捨てて体制化の道を選び、あるものは事業不振で縮小・解散を余儀なくされている。だが、協同組合の本来の役割を果たそうと悪戦苦闘する数多くの協同組合が存在することも確かである。

近代協同組合思想が生まれてすでに2世紀が経とうとしている。19世紀、近代が生んだ自立的な個人が協同して資本主義の弊害に対処しようと生まれた協同組合思想は、マルクス主義とほぼ同じ年輪を積み重ねてきた。社会主義は衰退したが、協同組合は具体的な事業体で

ある強みを発揮、その基本原則、価値観を時代に合わせて書き改め、深めながら今日まで生き延び、発展してきた。

そして21世紀。私たちはいかなる協同組合を持つことができるのか。協同組合は21世紀に生き延びられるのか。生き延びるためにはどういう自己革新を成し遂げなければならないのか。そのことを検証し、協同組合のこれからにいささかでも提言できればという思いを込めて本書を編んだ。手に取っていただければ幸いである。

編者　大野和興

第Ⅰ部
協同組合の新しい波はどこへいったか

生協の班活動。民衆交易のバナナを分け合う。（生活クラブ生協・神奈川）

【問題提起】

地域に根づき、地域課題に取り組む

石見尚

70年代の〝新しい波〟

1960年代までの日本の協同組合は、大筋で言えば19世紀中頃からの産業社会に対応した協同組合の原理をもとに成り立っていました。早く言えば、より良いものをより安く、ということです。大量に仕入して大量に販売することによって、流通コストを下げ、節約した中間利潤を組合員に還元することによってサービスすることが協同組合の存在意義だという思想に基づいていました。

70年代になると、公害問題が出てきて、安全でしかも素性の知れた食べ物を欲しいという消費者の要求が高まり、そうした要求を背景に生産者から直接購入して、それを共同購入と

いう形で、組合員自身が分配する活動が普及しました。この産直共同購入を通じて組合員自身が協同組合の活動に参加し、運営していくという動きが出てきました。これは世界にも珍しい形態です。ロッジデール協同組合(註)ができたころの協同の原点に立った、そんな活動が日本で130年後に展開されてきたということで、非常に注目すべきことだったと思います。

その共同購入は班活動を通じて可能になりました。生協活動の基本を班活動におき、そこを母体とする協同運動のシステムがつくりあげられました。この班活動は新しい流通の形を作り出しただけでなく、そこから環境問題にアプローチするような活動が生まれてきます。例えば合成洗剤にかわる石鹸運動ということで、廃油から石鹸をつくって水質汚染をしないようにするといったことや、使い捨ての容器を自分たちで回収して何回も使うというリサイクル運動などです。

また、農薬、化学肥料を使わない有機農業を推進するということで、環境保全型農業への問題提起が消費者側からなされてきた。これは協同組合にとってだけでなく、市民の歴史に新しいページを拓いた大きな出来事だと思います。同時に、そうした生産者との提携を基礎に、市場原理ではない価格形成のあり方が追求されます。生産者と消費者との話し合いで、生産者の生産と生活が維持できる価格を設定していくというやり方です。それは援農ということに結びつき、生産者と消費者の協力による農業も始まりました。そのなかから、共同購入で出た利益の一部を生産者に還元していくということが出てくるわけです。この国内にお

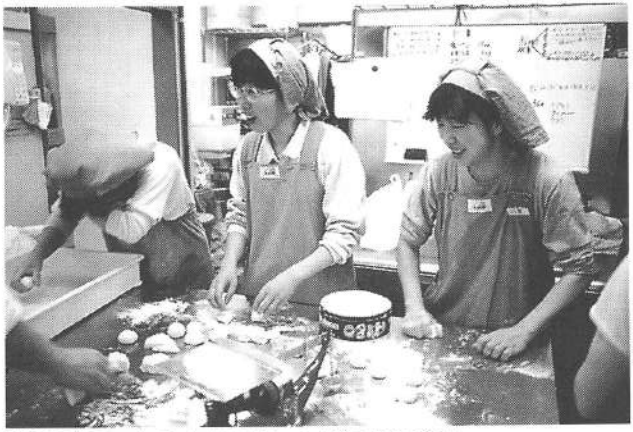
ロッジデール協同組合
1844年、イギリス・ランカシャー州にある織物産業の中心地ロッジデールで28人のフランネル職工が集まり、消費協同組合「ロッジデール公正先駆者組合」を結成した。協同組合共同体の建設という理想を掲げると共に、労働者の生活安定をめざして店舗経営を重視。「品質や分量をごまかさない」「掛け売りはしない」「剰余は利用高に応じて配分する」「出資配当の制限」等、基本的な経営規範「ロッジデール原則」をつくりあげた。これは協同組合原則として現在に引き継がれている。

けるシステムを第三世界、発展途上国の援助に使えないかということで生まれたのが、株式会社オルター・トレード・ジャパン（ＡＴＪ）を媒介とするフィリピン・ネグロス島のバナナの共同購入でした。共同購入運動は国際協力、発展途上国援助という形にまで発展するのです。

このことは、これまでの中間利潤の還元という産業革命期の段階の発想を超えて、脱工業化社会に向けた協同組合の新しい可能性を提示しました。〝協同組合の新しい波〟というふうに表現しうる現象が出てきたわけです。70年代に日本で開花してきたこうした動きは、欧米の伝統的生協の活動の中には見られなかった運動の形態であり、それが日本で創始されたということはきわめて注目すべきことです。

〝働く〟協同組合の出現

80年代に入ると、協同活動の多様な分野をさらに専門的に推進していこうという意志が出てきて、小グループによるさまざまなワーカーズコレクティブが形成されてきました。組合員のなかから有志が集まって、いままでの生協のように物の購入ということだけでなく、「働く」ことを通じて社会に働きかけていくという、能動的な形の協同組合運動です。ワーカーズコレクティブは、業種としては、共同で購入したものをさらに自分たちで加工して社会に提供する、例えば弁当であるとか、給食活動であるとか、レストランであるとか、安全な食



生活クラブのワーカーズコレクティブの一つ、国分寺「パンの家」
（『生活と自治』編集部提供）

べ物を一般に提供していく食の関連事業。資源の面ではリサイクル活動、例えば石鹸の製造など。健康と関連した取り組みとしては、薬づけにならない医療ということで東洋医学のようなものを通じたオルタナティブな医療事業が生まれてきました。さらに、文化や教育、科学技術的な分野にまで発展します。印刷や雑誌編集などの分野にも進出します。

ワーカーズコレクティブは生活クラブの主婦の組合員が1982年に第一号を組織しました。女性の自立をフェミニズムの観念としてでなく実行に移した点で画期的な出来事です。

数字を追ってみますと、最初に4組合が誕生し、組合員が100人。90年には組合数が100、組合員数は2000人ほどです。93年には164組合、4280人の組合員になり

ました。97年には、350組合ができて、9000人くらいがそれに参加しています。ワーカーズコレクティブの場合は、1組合の規模は20人～25人くらいです。お互いに協力していくには20人前後というところが、お互いに信頼関係を持って自主管理していける事業単位であるという経験的知識が財産となりました。その性格は今も変わらないと思います。

90年代に入ると、急速に組合数が増えてきています。これは、先ほど申し上げました業種のほかに、福祉の事業が増えてきたからです。班活動で生まれた「たすけあい」の経験が福祉関係のワーカーズに活きているのです。

働く協同組合ということで言いますと、「日本労働者協同組合」が失業対策事業団の運動の中から生まれたのが1970年でした。79年に36組合、90年には55組合3623人で、90年以降に大きく増えます。組合員の数から言いますと、95年に6883人、99年に8000人と伸びています。これも福祉関係の業種で増えてきていると考えていいかと思います。さらに新しい協同組合として「高齢者協同組合」が94年に初めて生まれました。日が浅いのですが、都道府県単位で作られ、98年には21の都道府県に申請されてきています。高齢者協同組合は定年退職者を中心として、健康と生きがいのための共同購入と就労をテーマにしています。

「労働者協同組合」は生協のワーカーズコレクティブに比べ1組合の人数が大きいのですが、これは仕事が病院の清掃や維持管理、公園の管理などを行政から委託されて行うという受託

労働をメインにしてきた経過があるからです。90年代に入ると、それまでの集団的な受託労働の仕事のほかに、手づくりパンや家電製品などモノづくりを仕事ととする組合や介護などのサービスの組合が増えてきております。ワーカーズコレクティブと性格の似た組織が増えてきているのです。要するに、「労働者協同組合」とワーカーズコレクティブは、90年代になりますと、目的、性格、組織形態の面で接近してきていると思います。

ヨーロッパのコミュニティ協同組合

ここで横道にそれるようですが、ヨーロッパの協同組合の話をしておいたほうが、後の討論のためにいいかと思います。労働者生産協同組合[注]の歴史は、ヨーロッパでは古いのですが、1970年代に製造業の分野だけでなく、安全食品のレストランや環境、コミュニティー事業、その他のサービス業の分野で再生してきました。70年代の石油危機を契機にヨーロッパでは経済が停滞し、財政的にも福祉政策が困難になってきました。そうした中から倒産企業を自主再建するとか福祉の活動を市民が協同組合をつくって担っていくという動きが、この時期から80年代にかけて増えてきたのです。日本の場合には、市場経済の矛盾がヨーロッパより10年遅れていますから、まだ80年代には失業からの自立や福祉を市民が担うという切迫した空気はなかったと思います。

そこで90年代なんですが、ヨーロッパでは90年代に入りますと自分たちで就労機会をつく

労働者生産協同組合
労働者による自主管理企業づくりとして始まる。生産協同組合の歴史は古く、フランスでは19世紀以来の伝統を持ち、建設業、家具製造、織物、印刷、食品製造、農業などで組織され、、近年では公共事業の受託等の部門で重要な位置を占めている。その影響を受けてイギリス、イタリア、スペインなどでも社会に深く根づいている。

ることはもちろん、教育の分野、あるいは地域づくり・町づくりも国にまかしておけない、自分たちで自主的に取り組まなければならないということで、村づくり町づくりを中心として福祉もそこに含めるコミュニティ協同組合が生まれてきます。コミュニティ協同組合というのは、自分たちだけで生協や農協型の同質（ホモジーニアス）の協同組合、換言すると仲間うちの組合、ある意味で閉鎖的な組合をつくるということから一歩出まして、自分たちの地域の中で職業や業種を問わず、いろんな住民が手を組み、地域づくりの仕事に参加する組合です。当然、生協・農協的な事業も行いますが、労働に参加し、また出資することも重要な参加になります。

日本のように生協、農協、森林組合、あるいは漁協というように業種別の縦割りの協同組合では町づくりという総合的な仕事はこなせません。持続可能な地域社会づくりには、就業機会づくりのための新しい職業訓練が必要ですし、環境、保健、福祉、教育などの新しい分野の専門スタッフの養成も不可欠です。セルフ・ガバナンス（自主管理）には市民の地域マネージャーが必要で、ワーカーズ・コープは地域協同組合セクターの担い手としての任務が出てまいります。日本では、町づくり、あるいは総合的な福祉の仕事をこなしていくことの必要性に、バブルがはじけてはじめて気づいているところです。ちょうど10年のタイムラグを持って日本はヨーロッパの後を追っているのが現状ではないか。しかも、その緊急性は強まっていると思います。

今日の討論のテーマである「協同組合は生き残れるか」ということで言いますと、班活動ができなくなった生協や農協は単独では生き残れないというふうに申し上げたほうがよかろうかと思います。存続はしていても、国家や営利企業と異なる第三のセクターとして独自の価値を発揮するという意味での「生き」残るものにはならない。ワーカーズコレクティブも含めて、組合員以外の人たちのためにもなる仕事を地域でやっていくという開かれた協同組合にならざるをえない。後程、三輪さんからお話があるだろうと思いますが、今のような市場原理の支配、自由主義経済のもとで地域社会そのものがゆらいできているとき、地域社会がふんばらない限り、協同組合も生き残れないという状況になってくるのではないかと思います。そういうことからいうと協同組合は、異種組合あるいは非営利部門（ＮＰＯ）[注1]と結びついて、「非営利・協同組合」の独自セクターをつくるという組織編成といいますか、戦略をとる必要がある。非営利・協同セクターという形で地域に根づいて、地域課題を自分の問題とできるようなシステムをとった協同組合が生き残れるというふうに、問題提起として申し上げておきたいと思います。

非営利部門（NPO＝Non-Profit Organization）
協同組合と並んで、NPOを国家、企業に続く第三セクター（社会的セクター）の担い手とする説が、次第に一般的になっている。NPOは70年代以降、主としてアメリカで発展、その特徴は①フォーマルに組織されていること②民間組織③利益配分をしない④自主・自発であること⑤公共の利益に奉じるものであること、とされている。「利益配分をしない」というところに協同組合との違いがある。

【討論】

生協とは何かに悩む

司会　ありがとうございました。大変簡潔に60年代以降の流れとこれからの課題を整理いただきました。最後の部分は第三部とも重なると思いますので、そこでもまた議論するということで、論点を重ね合わせながら討論を進めたいと思います。今お話のあった70年代に池田さんは生協運動の現場に入り、現在に至っているわけですが、今の話とも重ね合わせながら、ご自分の実践のなかで今どのように感じていますか。

池田　石見さんに今たどっていただいた歴史は、そのまま自分が仕事をしてきたことと重なります。私が生活クラブで仕事を始めたのは１９７１年です。生活クラブというのは当時、異端というふうに自他ともに認めているところがありました。１９７６年に千葉で生活クラブをつくり、それ以後23年間千葉で仕事をしています。当時は新興住宅がどんどん増えていた時期です。新しい団地ができると三つ、四つの生協が一斉に組合員の争奪戦をするというようなことをやっていた。それぞれの生協がどちらがいわば生協らしい生協かという売りこみに躍起になるわけです。とにかくその争奪戦に成功したところが、大きくなっていく。そんなことをずっとやってきたわけです。異端とか鬼っ子というふうに私自身も思いながら、いわば生協の本家争いをしていました。

組合員の側から言いますと、引っ越してきた日にいきなり三つも四つもの生協が入れ代わり立ち代りやってきて、うちの生協こそが本物ですよ、という。何が何だかわからないわけです。そのうち私自身、自己矛盾をきたしてきた。自分の生協がいい生協だ、というふうになりますと、どうしても他の生協はそれに対してそれほどいい生協ではないんだと言わざるをえないわけです。本家争いが本当に意義があるのかなあ、と考えた時に、1992年の国際協同組合同盟(註)（ICA）東京大会に向けたベーク報告(註)を読み、ヨーロッパで起こっている新しい協同組合を知りました。その中で彼は、既存の協同組合の役割というのは、新しい協同組合を支援していくことであり、そのことは既存の協同組合にとって非常に重要な役割なんだと言っていた。それは、僕にとっては本当に、小躍りするような論理でして、生活クラブが今やってきたこと、これからやろうとしていることは、新しい協同組合というカテゴリーに入るのではないかと思ったのです。

首都圏で言いますと、どの地域にも生活クラブの組合員の十倍近い大生協が存在しています。これらの大生協は既存の協同組合というカテゴリーに入るのかなあ、というふうに考えましてね。既存の協同組合には既存の協同組合の役割があり、新しい協同組合にはその役割がある、と考えると生協の本家争いではなくて、役割分担と考えられるなあ、というふうに思って、そういうふうに自らを位置付けて文章を書いたのが、今から十年くらい前だったというふうに記憶しています。その新しい協同組合とは、石見さんがおっしゃったように、ワ

国際協同組合同盟（ICA）
International Co-operative Alliance。1895年、ロンドンで開かれた第1回国際協同組合大会で設立された。同同盟の設立は、ヨーロッパ以外の大陸に協同組合運動が広がる上で、大きな役割を果たすことになった。日本は1923年に加盟。1938年、日本の中国への侵略戦争への批判が高まり、脱退。敗戦後の1951年、再加盟を実現する。

ベーク報告
「変化する世界における協同組合の価値」と題され、1992年ICA大会で審議された。同報告は、協同を組織する上での基本的原理は民主主義であることを強調、協同組合は経済の領域における民主主義の担い手であるとした。92年大会は同報告をめぐる討議を経て、協同組合の社会的価値は「平等と公正」「自発的かつ相互的な自助」「経済的・社会的発展」にあり、その実現にあたっては①人々のニーズに応える経済活動②参加型民主主義③人的資源の開発④社会的責任と環境に対する責任⑤全国的・国際的な協同――にそった活動が重要であるとの決議を採択した。

ーカーズコレクティブといったものを積極的に生み出そうとしている生協だと自らの位置を強調して、そうしたことを生活クラブの特徴としてきましたし、また、実際にそういう支援の活動をしてきました。

そういうなかで、いくつか問題提起してみたいのですが、日本では石見さんがおっしゃったように、ワーカーズコレクティブは生活クラブが母体になったといって間違いないと思います。今でも大多数が生活クラブを母体にした組合員、主婦の人たちがつくっている組織だと思います。もうひとつのワーカーズコレクティブとされている労働者協同組合は石見さんが先程いわれたように、仕事づくりのための事業団を核とするひとつの潮流として、同心円的な広がりのなかで十数年間やってきている。こちらのほうは高齢者協同組合をつくったことで、質的な転換が図られようとしているところです。

その一方で、そうしたもの以外のボランタリ・アソシエイションというのが結構あるんですね。福祉の部門では、例えば「さわやか福祉財団」系の有償ボランティア組織とかいろんな助け合いグループがあり、これが大きな役割を果しています。そうすると、石見さんも言われたように、日本では非営利・協同セクターといわれるものが、21世紀の地域づくりにおいて非常に重要な役割を果していくだろうと思うんですが、その際、このワーカーズコレクティブとか労働者協同組合運動がその中で大きな役割を果すことができるのか。ここはなかなか難しい問題だというふうに思うのです。

もう一つ、私が既存の生協というふうに位置付けた大きな生協が存在しています。私のいる千葉県では千葉コープという組合員数32万人の生協があるし、コープこうべは130万とか140万とかいう組合員がいる。こういう既存の生協は果して21世紀において、地域のなかで大きな役割を果すことは有り得ないのかどうなのか。例えば阪神大震災ではコープこうべの班が、復興に大きな役割を果したと言われていますが、そういう意味で既存の協同組合は地域社会にとってどのような存在になるのかということを、これもちゃんと考えておかなければいけないのではないか、と思いますので、ここも問題提起としたいなと思います。

農協に見込みはあるか

司会 三輪さんは、協同組合理論研究と同時に、もうひとつの協同組合である農業協同組合についても研究されてまして、最近、今の広域合併とか農協のあり方を批判をされているご本も出されているわけですけれども、今お二人から出ました新しい流れのなかで、農協というのはいったいどういうふうな位置にあるのか、ということも含めて、お話ください。

三輪 農協は単位農協の大合併を進めていますが、大規模になればいいことが起こるはずという発想です。経営の仕方は相変わらず縦型の管理で、新しい発想はまったく見られない。大規模化した農協で自立的・自己完結型の経営をやるんだといっていますが、どうかしてるんじゃないかと思う。そうではなくてネットワークの発想で組織の再編を考える必要がある。

農協とひとくちに言うけれど、やっていることはバラエティに富んでいます。販売、購買、信用、共済、これを四大事業といいますが、市場競争のなかで対抗して何とか生き延びていこうとほとんどの職員をここに貼り付けている。その一方で、組合員女性の小さな、いろいろなサークル活動が生き生きやられているところがある。

大まかに整理してみると、組合員が活動の中心にいて、職員はお手伝いするという分野と、職員がほとんど請け負いでやっている分野と、それから共同購入とか共同販売とか、職員グループと組合員グループが対応・提携してやっている分野の三つの分野があるわけです。その中の職員がはりついてやっている分野が肥大化して、農協事業のメインになり、他のほうは軽視されるという状況になっている。

21世紀はどうなるか、と考えてみると、地域に根差して、そこに住んでいる人々が何人かでも集まって、燃えてやっている活動がなかったらメインのほうももたない。そこのところを今のリーダーたちがどれだけ自覚しているか。このままだと21世紀になると農協というのは消滅するんじゃないですかね。

石見　三輪さんのおっしゃることはよくわかるのですが、もう既に大型合併農協がたくさんできてしまっている。これをもとにもどすのも大変なことだから、合併をしたということを前提にどうしたらよいかを考えますと、農協系統組織全体の権力配分を変える以外にないと思うのです。農協の全国連合会は必要な部分だけ残して、あとは単協に権力委譲してしまう。

県連合会も必要な部分だけを残して、単協に地方分権する。ところが、いま生まれている大型農協は組合員1万人前後で、地域は市町村単位を大きく越えていますね。その中で合併前の旧農協の整理を進めている。しかしそれでは生活拠点としての農協の意味はまったくなくなりますね。そこで大型農協の中に、地域ごとに営農組合のような拠点をつくり、分権した形でやることが必要になる。おじいさん、おばあさんしか残っていない地域では、組合員がつくったものを全部買取って売ってやり、定住できるようにしていく、保健も含めて、農協が責任もってやる。離農する農家に対しては農地を取得できるような法人をつくって後見する。単協内部でも思い切って権力を地区と小グループに委譲して参加型にし、大型農協は全体のコーディネーター的なことをやるほうがいい。今の大型農協の実態を見ますと、旧単協の寄せ集めで、大規模化のねらいである効率化も機能主義も発揮されていない。といって組合員の農協離れを止めるほどの魅力あるオルタナティブな活動をしているかといえば、それもない。三輪さんが言われたように、このままいくとのたれ死にします。それを避けるには、地域づくりの目的を明確にして、農業生産の担い手グループを支援し、介護のことも環境のこともっと真剣にやり、都市との交流と連携もさかんに推進しなければならないと思います。

三輪　農協は地域づくりということをよく言います。地域社会開発事業という言い方で民宿を作る、リゾートを作るというイメージで、かなり大型のプロジェクトも抱えてやっていま

す。これに加えて、地道に地域づくりに取り組む動きが確かにある。その中で、けっこう面白い動きも出てきている。そういうふうに地域づくりに取り組んでいくと、行政や地域のことに取り組んでいる住民の有志グループと一緒にやれることにもなる。難しいことですが、可能性としてはありますね。このことと関連して、石見さんに教えていただきたいのですが、ヨーロッパの協同組合の新しい動きとしてコミュニティ協同組合というものがあるようです。これについて具体例を説明してください。

市民の地域活動と協同組合

石見　コミュニティ協同組合は、イギリスでは主としてスコットランドですね。もちろんイングランドにもコミュニティ協同組合はありますし、それからアイルランドも発達しています。カナダでも発展している。コミュニティ協同組合は総合的なものです。共同購入もやるし、町づくりとか農業の特産物づくりとか、グリーンツーリズムのような民宿経営だとかも手がけてやっています。農民、教師、公務員、商工業者など誰でもが入ることができ、それぞれ自分の特技を生かして、協同組合方式でコミュニティをつくる活動をやるわけです。

アイルランドで一度コミュニティ協同組合を見たいと思って電話をしたところ、マネージャーが火曜と木曜しか来ないから、今日はダメだといわれたんです。そのように常勤体制をとっているわけでもないようです。アイルランドの他のコミュニティ協同組合は、大工がい

て家の改築や修理もするし、有機農産物の生産や販売もやるし、イベントのオルガナイザーなんかもやっている。やっていることがかなり自由なんですね。

三輪 イタリア、ドイツもそうですが、地域社会での住民の活動は非常に活発です。しかし、それに協同組合がどうかかわっているかというと、直接には関係していないようですね。モンドラゴン[注3]の協同組合は地域と結びついていますが、モンドラゴンの組合は社会的貢献のための基金を積み立てて金銭的な支援ををし、場合によっては人的支援もする。つまり「支援する」という対応をする。

地域活動の組織がある程度できてきた場合に、協同組合運営でやるんだということは有りうると思いますが、しかしそれは協同組合運動の展開としてそうなっていったのではなくて、地域住民活動そのものがちゃんとしているということがまずある。例えばイタリアには「人民の家」という、地域の人々が集い、文化とかスポーツとかいろんな活動をする自主的な集団の拠点がある。その上に協同組合がのっかっている、あるいはそれを援助する。私は最近のヨーロッパの動きをみていないのでわかりませんが、そういう関係の中からコミュニティ・コープというのができてきたのではないか、と石見さんのお話をうかがっていて感じました。

モンドラゴン
スペイン北東部バスク地方の小都市モンドラゴンにおいて進められている協同組合づくりの運動。1956年、家庭器具の協同組合工場づくりから始まり、関連工業部門や農林業の生産協同組合、消費協同組合、学校協同組合、共済組合が作られ、協同組合金融機関である労働人民銀行を中心に協同組合地域経済が形成されている。背景には、第2次世界大戦中にフランコ政権によって奪われたバスク地方の自治権を取り戻す運動があった。民主的な経済システムの実験としても注目されている。

生協は地域の一員になれるか

司会　コミュニティ協同組合というのは、ふってわいたのではなく、その背後には市民活動、地域住民のさまざまな運動があったのではないかということを分析されたのですが、池田さんは生活クラブをずっとやってこられて、そういった市民の活動と生活クラブとの関係をどういうふうに考えてこられたか、また地域での新しい住民と古い住民との関係をどうつくってこられたのか。そのあたりを聞かせてください。

池田　私たちの生協は新住民がつくった生協なんですね。その地に生まれ育った人たちと比べて、町づくりとか地域をつくっていくということに関心を持ちにくい人たちによって生協をつくってきた。60年代終わりからつくられていった市民生協は、そういうケースが多いと思います。生活クラブはそのなかの鬼っ子だと言いましたけれども、基本的には、歴史的にも市民生協の流れとそう変わらない位置付けをすべきだと思います。それに対して、例えばコープこうべに象徴されるような戦前、戦後を通して地域に根を張ってきた生協はちょっと質が違うと思います。

先月田舎に帰って驚いたのは、私が小さいころ、ハレの買い物は必ずそこへ行くというアーケード街の目抜き通りがあるのですが、そこが完全にさびれているんですね。郊外の大規模店にみんなが買い物に行くんだと聞いて、あらためて地域が崩壊していることを実感した

のですが、そういう意味でいうと、いま町づくりで必死になって頑張っているのは、どちらかというと商店街の人たちなんですね。生協よりも商店街の人たちのような気がします。生協がその地域の中で存在価値を持ちつづけることができるか、と考えると、商店街の若者たちの集まりというものも含めたＮＰＯ、あるいは地域の町内会組織とか、そういうところの活性化に生協がどういうふうに支援できるか、さらにワーカーズコレクティブのような新しい流れにどう支援できるか、にかかっていると思うのです。そこに生協の役割があるのかなあ、と思います。

生協というのは地縁組織のようであって地縁組織でないようなところがあるんです。地域の中からピックアップして、会員制で成り立っているわけですから、地域に直接的に結びつかない面があります。生活クラブは班のことを未来社会の原型という言い方をしたりすることがあるのですが、これには疑問符があるんですね。地域社会の単位ということであれば、それは地域をひとつの単位として組織していくことであって、地域の有志が参加してつくっていくということとは違う側面がある。班を中心に町づくりをしていくという考え方を推し進めると、地域の町内会とか自治会とか商店街とかと齟齬（そご）をきたしていく面すらあるんじゃないかと思っています。

また、ワーカーズコレクティブとか労働者協同組合といった協同組合の新しい動きが、地域づくりの主役になりうるかということで言いますと、これだけに限定しないで、非営利・

協同とか参加型セクター、あるいは市民セクターとかいうふうに広げて見ていくことが重要ではないかと思います。そういう市民セクターが社会のひとつのセクターとして広がって社会を健全に運営していくことになるんだと思っています。ただし、そうなっていくためには、極端な話、失業率が6～7%までいかなければいけないのではないかとか、農業地域でそうなるためには農産物価格が今の半分ぐらいまでに下がらなければならないのではないかという気がします。つまり本当に食わなければならない人間が企業から放出される、自分で仕事づくりをしていくしかないというような、そういうリアリティがない限りは、非営利・協同部門がセクターとして広がっていくことにはならないのではないか、という気がするのです。

ヨーロッパではその面が非常に強かったと思うんですね。60年代後半から70年代初めにかけてに新しい協同組合が広がった背景には、日本でもそうだったのですが、まさに社会的激動があったわけですね。ベトナム反戦運動、パリの若者たちの反乱、日本の全共闘運動や公害反対運動、等などです。ヨーロッパで言えば失業の増加が一方にあり、他方で企業で働くことをよしとしない若者が広範にいたということがあった。日本でもあの時代の学生たちが、私を含めて、いろんなところで今でも参加型セクターを担っている面があると思うんですが、それを今の若者たちが継いでいくためには、ああいう激動が再び起きるというのはなかなか考えられないんで、失業が増えることかなと思っているんですけど。

第Ⅱ部
グローバリゼーションと協同組合

水浴びする女の子（ATJのバナナ民衆交易の産地・フィリピン、ネグロス島の村で）。

【問題提起】

人間社会の崩壊に目を

三輪昌男

多国籍企業批判を

グローバリゼーションという言葉が広がってたのはそんなに前ではないですね。協同組合の現場リーダーや研究者が書いものの中にもこの言葉が出てきます。その中にグローバリゼーションというのは国境がなくなり、世界中の人が交流できるようになるのだからよいことだ、というような論調を見受けて気になっています。いま言われているグローバリゼーションの本当の姿はそんなものではない。この言葉は、「メガ・コンペティション」、つまり「大競争」という言葉とセットなんですね。そして、これらの言葉をいったい誰が言っているかを考えれば、その本質が見えてくる。

欧米のＮＧＯの活動家が書いたグローバリゼーションについての論文や書物にはなかなかいいものがあります。いくつかを紹介しますと、西川潤さんが監訳されたデビッド・コーテン（アメリカ）の『グローバル経済という怪物』、それに私が訳しました『自由貿易神話への挑戦』と『貿易の罠』の2冊。『貿易の罠』の著者ベリンダ・クーテは、イギリスの開発途上国援助ＮＧＯオックスファム（ＯＸＦＡＭ）の活動家です。これにはオルタナティブ・トレードの話も出てきます。『自由貿易神話への挑戦』はティム・ラングとコリン・ハインズという二人の著者によるもので、原題は「新しい保護主義―自由貿易に反対して未来を守る」です。イギリスのこの2人は消費者運動や環境問題など幅広くＮＧＯで活動をしている人です。

この3冊の本が指摘していることを紹介しながら、あわせて私の見解をお話したいと思います。彼等の主張を一言で言うと、要するに巨大な多国籍企業が世界中を自由に行動して世界制覇をするためにグローバリゼーションといっているんだ、ということです。欧米のＮＧＯの人たちが書いたものを読むと、彼らはごく普通に「多国籍企業」という言葉を使い批判します。ところが日本では「多国籍企業」という言葉を使わない。これはなぜか、不思議ですね。

彼等は言います。メガ・コンペティションの行き着く先は何か。巨大な寡占体制が地球規模でできるということではないか。そこには独占禁止法もない。ろくなことにはならない。そのろくなことにはならないというのは、寡占体制ができあがるプロセスの段階ですでに出

てきている。

ティム・ラングさんたちは、エコノミー、エンバライアメント、エクイティーの3つのEの問題の深刻化を言います。不況と失業、地球環境の破壊、国と国あるいは一つの国の中での経済的不平等の拡大ということです。デビッド・コーテンさんが強調するのは民主主義の荒廃です。一つの国の中には自治体があり、議会があり、選挙がある。しかし国際機関は官僚が動かしており、彼等は選挙で選ばれたものではない。多国籍企業になると、そこで何が行われているかまるで目に見えない。その多国籍企業が世界を支配することで、民主主義は完全に破壊される、というのです。その民主主義の荒廃とセットの形で地域の経済と社会が衰退していく、特に農林水産業の衰えがはなはだしい。

最後に強調されるのが人間社会の崩壊です。これについては、米国で家族農業擁護運動などをやっているマーク・リッチー[註]さんを引き合いに出しましょう。「自由な貿易がいいと思っている人は、自由競争・自由貿易の先頭を走ってきたアメリカ合衆国の首都ワシントンにきてみなさい。そこで目にするのはホームレス、暴力、非行、麻薬、エイズです。そういう道を歩いてもいいのですか」。

このように、非常に多面的に問題が指摘されます。日本ではこういう議論が少ない。私たちが学ばなければならない点です。そこで問題になるのは、ではどうすればよいか。批判と同時にオルタナティブがいります。どういう別の道があるのか、が問われる。彼等は答えを

マーク・リッチー
米・ミネソタ州農務長官補佐官などを経てNGO「農業・貿易政策研究所」を主宰。自由貿易とそれに伴う社会・経済・環境問題について活発な調査研究と発言を行っている。

用意しています。

さまざまの対案

一番積極的なのはティム・ラングさんたちです。小さな国の場合はいくつかの国がまとまって、例えば東アジアでいうとASEANということになるのでしょうか、地域的な自立経済を指向していく。日本のように1億人を越えるような国は、国という地域の中で自立の道を追求していく。そういう広い意味の地域の中で、同時にローカルな地域（日本でいう国内の地域、「地域づくり」の地域）の経済的な自立を追求する。こうして自立的な地域経済を追求していく以外に道はないというのが彼等の主張です。コーテンさんも同じ主張ですね。欧米のNGOの人たちのオルタナティブを見ると、それに集約されるといってよいと思います。

貿易についていえば、この地域経済を補完する形で、貿易は必要だが、その規模は小さいほうがよい、貿易は縮小したほうがよいという考え方です。では世界規模の貿易を否定するのかというと、そうではありません。必要に応じてやることもあるのだから、国際機関は残せばよい。ただし、中身を大幅に変えていかなければならない。民主的に変えていくと同時に、地域的な自立を進めるのを援助するような国際機関に変えていかなければならない、と主な国際機関についてかなり具体的に指摘しています。

もう一つのオルタナティブを提唱するのは『貿易の罠』のベリンダ・クーテさんです。オ

ロンドンのスーパーマーケットでは、
フェアトレードのコーヒーと大手メーカーのものが並んでおかれている。

ルタナティブ・トレード（私はＡＴ貿易と訳しました）の提唱です。欧米のＮＧＯが言うＡＴ貿易には二つのタイプがあります。一つはフェア・トレード（公正貿易）と言われているものです。フェア・トレードには基本的なテキストがありますが、要するに途上国（広義の地域）同士が、さらには先進国も含めて、自分の得意とするものを作って多角的関係の中で交換されていくような貿易をしようというものです。もう一つは、途上国側で作った商品、主として食料と民芸品ですが、それを先進国側が買うことによって援助をしていこう、というものです。イギリスのＮＧＯオックスファムの場合は、イギリス国内に自分の直売店を６００いくつ持っていて、そこで途上国から買ったものを販売し、その利益を途上国の運動のプロジェクトに援助する。１９

９０年時点で70数カ国にプロジェクトがあるそうです。

クーテさんは、こうしたＡＴ貿易は、今は世界の貿易の片隅の存在でしかないのだが、これを本流にしていくことをめざそう、〝周辺から本流へ〟という提唱をしている。ティム・ラングさんたちもＡＴ貿易に言及していますが、「それはそれで結構だが、それでは世の中は変えられない、それをやる人は大いにやってくれ、自分たちは別のやり方をする」といっています。私はそれでいいんだろうと思います。オルタナティブな経済システムを問題にする場合、それぞれ自分の信じる道を追求すればよい、それが全体としてグローバリゼーションに対抗する戦線を形成するということだと思います。

地域こそが協同組合の舞台

ではそこでの協同組合の役割は何か。１９９２年に国際協同組合同盟（ＩＣＡ）の東京大会がありました。その時のマルコス会長の開会挨拶はすばらしいものでした。そのポイントを紹介しますと、彼は人間社会の崩壊に触れ、「毎日のニュースを見ていると、飢餓、公害、失業、暴力、麻薬の話題にことかかない。貧しいもの、弱いものはここから逃れるすべをもっていない。そういう中で協同組合は存在意義を発揮していかなければならない」と語りました。日本の政治家あるいは協同組合のリーダーでこういうことをすらっと言える人はまずいない。こういう人が会長を務める組織には期待が持てるといってよいと思います。

先程、オルタナティブな経済システムに関する二つの提案を紹介しました。そのうちのAT貿易についていいますと、これは開発途上国側で組織を作って先進国のNGOグループと提携するわけです。この組織の中で協同組合が明示されて出てくる例は数少ないですね。『貿易の罠』で例として上がっているのは、ボリビアの有機栽培のカカオ豆の生産者グループの協同組合です。フェビアン協会(註)の創設者の一人であるウェッブ夫妻(註)が1921年に書いた論文の中でイギリスの協同組合に対する提案として、協同組合同士の貿易を組み、拡大することで、輸出主導の国際市場とは違う市場を作ることができる、といっています。AT貿易の発想は昔からあったし、その可能性はあるんだろうと思います。

しかし協同組合の主要な活動分野はそこではない。グローバリゼーションの中で地域の経済・社会が崩壊させられている。それに対して協同組合としてどれだけ取り組めるか。そこが一番問われていることだと思います。そういうふうに問題を絞っていくと、先程から石見さんが出されている問題と重なるわけですし、第Ⅲ部の議論につながることでもあると思いますので、私の問題提起はこれくらいにしておきます。

フェビアン協会／ウェッブ夫妻
1884年、イギリスでバーナード・ショー、ウェッブ夫妻らによって設立された。議会を通じて漸進的に社会主義へ移行しようとする主張を掲げた。その思想はフェビアン社会主義またはフェビアニズムと呼ばれる。

【討論】

協同組合の価値は何か

司会　ＩＣＡが１９９５年の百周年記念大会で採択した「協同組合のアイデンティティに関する声明」[註]という文書がありますね。石見さん、この文書はかなりグローバリゼーションを意識していると思うのですが。

石見　この声明の起草者のマクファーソンさんが書いた解説がありますが、その中で彼ははっきりと「多国籍企業に対抗するために」と書いています。協同組合は多国籍企業を戦略目標にしなければならないというのです。ここを多くの人は見落としていますね。多国籍企業に対抗する組織としての国際協同組合、という位置づけです。

三輪　ＩＣＡの88年大会でマルコス会長が自分で執筆した「協同組合と基本的価値」、いわゆるマルコス報告[註]が検討されました。その中で彼は協同組合の基本的価値として、「参加」、「民主主義」、「正直」、「他者への配慮」という四つを提示しました。これはいま話に出ました「アイデンティティに関する声明」にも、「正直、公開、社会的責任、他者への配慮という倫理的価値」という言い方で入っています。私はこの「他人への配慮」というのが新自由主義[註]のグローバリゼーションに対抗するキーワー

協同組合のアイデンティティに関する声明
1995年、イギリス・マンチェスターで開かれたICA100周年記念大会と会員総会は、「協同組合のアイデンティティに関する声明」を採択、協同組合の定義と価値を新たな時代に即して見直すと同時に、従来の協同組合原則に代わる新しい原則を提示した。同声明は、協同組合は「自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯」を基礎として、「正直、公開、社会的責任、他者への配慮」を信条とする、とその持つ価値を規定した上で、以下の7つの原則を「協同組合がその価値を実践に移すための指針」としてあげている。①自発的でオープンな組合員制度 ②組合員による民主的管理 ③組合員の経済的参加 ④自治と自立 ⑤教育・訓練・広報 ⑥協同組合間協同 ⑦コミュニティへの関与―。

マルコス報告
1988年のICA大会は「協同組合と基本的価値」をテーマとして開かれ、ICAマルコス会長の報告書「協同組合と基本的価値」（マルコス報告）をめぐっての議論がなされた。マルコス報告は協同組合の基本的価値を、組合員の参加、民主主義の徹底、正直、他者への配慮、の4つに集約、協同組合における民主主義の重要性を強調した。このマルコス報告、92年大会のベーグ報告等の積み上げの上に、95年大会で採択された新原則「協同組合のアイデンティティに関する声明」がある。

新自由主義
1980年代に登場したサッチャー（イギリス首相）、レーガン（アメリカ大統領）そして日本の中曽根首相らによって提唱され実践された政治・経済哲学。市場競争万能主義と効率優先を掲げ、多国籍企業による地球規模の事業展開を推し進めた。

ドではないかと考えています。

新自由主義は適者生存ですから、他人への配慮などないわけです。アダム・スミス(註)の自由市場論は「シンパシー」（思いやりとでもいえばいいんでしょうか）とセットになっているのであるという議論が出てきています。自由主義、自由市場、自由貿易という場合の自由について、そういう議論をするのが、私らのようなものの役回りだと思っています。

国境を超えた自立経済圏を

池田　三輪さんが言われた地域自立経済に関連して最近こんなことを考えています。生活クラブの場合は、たいがいは国産のものを扱うということでやっていますが、どうしてもできないのが飼料です。飼料原料のトウモロコシとか大豆はどうしても輸入に頼らざるをえない。最近は遺伝子組み換えの問題が出てきたものですから、組み換えをしていないものを手に入れようとすると、これまで目をつぶっていた飼料作物に目を向けざる得なくなった。

「目をつぶっていた」というのはこういうことです。生協は自給をめざすために国内の生産者と目の見える関係をつくろうということできたわけですね。そこから外れるものはとりあえず生産されていないからやむをえず輸入しているということで、そこから先の生産者とまで目の見える関係を作っていこうというのはあまり考えていなかった。しかし遺伝子組み換えでない飼料を手に入れようとすると、生産者にまでこだわらざるをえない。飼料を全面的

アダム・スミス
イギリスの経済学者。『諸国民の富』を著し、経済を「神の見えざる手」にゆだねる古典派経済学を確立、経済学の基礎を築いた。1723～90。

に国産化することは、当面不可能なわけですから、地域自立という場合、飼料をどこの誰から輸入し、その生産者とどういう関係をつくるかということ抜きに考えてはいけないということが、ようやくリアリティのある課題になってきたわけです。

4、5年前韓国に行ったとき金芝河[注]さんにお目にかかる機会がありました。彼は当時から東北アジア生命共同体という言い方をされていて、漢字文化圏である中国、韓国、日本、台湾にまたがる地域で中国語とハングルと日本語と英語で地域情報誌を作らないかという話があって、とても共感したものでした。こういう文化圏と経済圏を一致させて、そこで自立経済を作っていく、つまりアメリカやカナダから買っていたトウモロコシを中国から買うということから始める。こういう形で、これまで国産とか自給といっていた範囲を、地域という範囲に国境を超えてもう少し広げて自立経済を構築していく。こういうことに生協として関わっていきたいと感じています。

そのことに関連してお尋ねしたいのですが、ヨーロッパのNGOにとってEUというのはどういう存在なのでしょう。自立経済の地域として認めるということなのでしょうか。

三輪 EUというのは基本的には、ヨーロッパの多国籍企業がアメリカや日本の多国籍企業の向こうを張るために作ったものだというのがNGOの理解だと思います。だけど、ヨーロッパにはヨーロッパの伝統があって、それぞれの国、さらにはその国の中の地域に主権を残すシステムをEUは設けています。「サブシディアクティー」（最小自治体優先主義）の原則

金芝河（キム・ジハ）
1941年生まれ。韓国の抵抗詩人。60年代以降、一貫して軍事独裁政権への抵抗を続け、投獄を繰り返す。詩を武器に、命を懸けたその行動は、韓国民主化運動の象徴となる。代表的詩集に『五賊』。その後、東北アジアの民衆が生命と環境・有機農業を介して結びあう「東北アジア生命共同体」運動を提唱。

です。NGOはそれを大事にしなければならない、と言っています。

「公正」を武器に

石見　株式会社オルター・トレード・ジャパン（ATJ）にヒントを得て僕らが今やっているのは、キューバのコーヒーです。キューバのコーヒー豆は三菱商事の系列が2000年まで独占していて、生のコーヒー豆を日本の市民団体は入れることができないんですね。そこでキューバの小農民全国連合（ANAP）と提携して、向こうで焙煎したものを入れられないかいろいろ交渉して、やっと首都圏コープに入れることになりました。そういうことをやってみて感じたのですが、協同組合間協同はローカルとローカルでやった方がいいですね。もっとも交易実務では志と一部違う面も出てきましたが…。

三輪　途上国援助のAT貿易について一言しますが、先進国のおごりを絶えず自戒しながらやっていかないと変なことになるのではないかという危惧を覚えます。僕は『貿易の罠』を翻訳していて、これはえらいことだなと思った下りがある。リチャード・アダムスさんという人が設立したトレード・クラフトというイギリスの団体が、バングラディシュのダッカにあるジュート・ワークスという手芸品を作る団体から1974年に大きな買い入れをした。アダムスさん自身が書いたものが引用されているのですが、「着いた翌日私はジュート・ワークスに電話して、大きな貨物輸送機をチャーターしているので、それがいっぱいになるだけ

の手工芸品を何でもいいから集めてくれ」といったというんですね。サンタクロースのような立場におかれて大騒動になった、なんて書いている。そういう買い付けをやっていいのか、と疑問に思いました。

石見　多国籍業と闘うには、「公正」を掲げるしかないですね。市民企業は市場競争ではとうてい勝てない。公正という大義名分を掲げて、環境問題とか健康問題、人権などで多国籍企業に対抗するこちらの組織を作っていく。実際、多国籍企業のグローバリゼーションの不公正な情報を現地から集めて、その情報の公開や契約先の変更などを勧告しているキリスト教系の国際NGOがあります。ローカルなNGOと国際的なNGOとで多国籍企業を挟撃する。国民国家を牛耳っている官僚機構や大企業も、「不公正」な活動の情報公開には弱いですね。多国籍企業・商社・銀行ウォッチャーを設ける必要があります。

大失業時代が来る

司会　協同組合セクターとしてグローバリゼーションにどう対抗するか、国境を越えた地域経済づくり、オルタナティブ・トレードとしての協同組合間貿易、グローバルな提携づくりと、いろいろは話が出たのですが、日本の協同組合陣営としてそのことをどの程度意識し、事業展開しているか。そのあたりはどうでしょうか。

石見　まだ思想的な段階にとどまっていて、具体的なアクションを起こすまでには行ってい

ないですね。日本労働者協同組合連合会が阪神・淡路大震災の復興にあたってイタリアのLEGA(注)（協同組合共済組合全国連盟）傘下の建設労働者協同組合から人を招いて復興についてのアイデアと技術提供の面で連携した例はあります。

三輪　問題は新自由主義の行方です。先ほど池田さんが失業率がもっと高まらないとだめだと言われましたが、非常に高い確度で大失業時代が来ると思う。グローバリゼーション、メガ・コンペティションの一番の問題はここだと思う。先進国では効率化、効率化でリストラをやりますね。生産性をどんどん上げていけば余分な人間が増える。途上国では農村で静かに暮らしていた潜在的過剰人口が、市場化で都市に駆り出されてくる。広大なスラムがあちこちに出現する。どちらも失業者を作り出す方向にしか動いていないんですね。ではどうするか。ワークシェアリングで行くしかないでしょうね。

経済的困難について別の話をひとつ。農林水産省が新しい農業基本法を作るための食料・農業・農村基本問題調査会（総理大臣の諮問機関）に出した資料の中に、経済企画庁が作った日本経済の長期見通しがあった。それを見ると、最悪のシナリオは2005年から2010年の間に日本は経常赤字になり、2015年には債務国になるといっている。三和総研が同じような見通しを出しています。いろんなシナリオがあってこれは一つのシナリオなのですが、近い将来、世界一の超債権大国日本があれよあれよと言っているうちに赤字国に転落する可能性がある。こういうことをいま日本の普通の人々がどれだけ考えているか。大変な

LEGA（レガ）
イタリアにおける協同組合の全国組織の一つ。住宅、農業、共済、文化、小売業、漁業、労働者生産協同組合など広範な階層、分野の協同組合を結集している。

ことです。

ヨーロッパ・モデルを検証する

池田　今はアメリカモデルが崩壊していっている時代だと思うのです。80年代後半に社会主義モデルが崩壊しましたが、それは通過点にすぎなくて、要するにアメリカモデルに象徴される近代の生産性論理が最終的な崩壊過程に入っていると考えるべきではないか。アメリカや日本で起きている子供たちをめぐる事件を見ても、明らかに人間が壊れていっています。これに対抗するものとしてヨーロッパ・モデルが考えられるのではないかと思うのです。

私は5年前から高齢者福祉に取り組んでいて、その関連でヨーロッパにも何度か足を運び、スウェーデンとかデンマークを見てきました。ヨーロッパもある時期までは弱肉強食の論理で動いていたと思うのです。福祉国家というのは市民と市民以外のものにはっきりと差をつけ、市民以外を収奪することで市民社会を作ってきたという歴史があった。それが高齢化によって変わってきたのかなあという気がしました。北欧も30年ぐらい前までは高齢者はうばすての運命だったと彼等自身が言っていました。それは高齢者が例外的存在だったからで、高齢化率が高まって高齢者が市民社会の一員になるにつれ、福祉の対象になっていった。そこから第三世界も見えてきた。それがヨーロッパのＮＧＯや国家によるＯＤＡの視点となっているというのが私の仮説です。

その意味で新しいヨーロッパは、「何者をも奪わない、何者にも奪われない」、そんな言葉で表現できるモデルを作りつつあるという気がします。日本でもこういうモデルを作っていかないと、崩壊過程から逃れることはできないと思うのです。生協の立場で言いますと、生協がこれまで重視してきた商品の使用価値からもう一歩進めて、人間の心を育んでいくこと自体を価値とできるような、そういう事業をやっていかないと生協も崩壊していくしかない。そこが生協が生き残れるかどうかの分かれ道なんだとおもいます。

三輪　ヨーロッパでは二つの流れのせめぎあいがすごいですね。アメリカの新古典派(注)の影響力は強いものがあります。それがむしろ主流でしょうね。しかしそのアンチもかなりの勢力を持っている。それがアメリカと違うところです。

池田　高齢化社会というのはありがたいものだ、と私は思うのです。日本でも2050年には3人に1人が65歳以上になる。これはいま世の中を動かしている経済人だろうが政治家だろうが、自分が老いていく先のシステムを考えざるをえないということです。そうすると生産性の原理だけでは自分の未来はないと考えざるを得ないわけです。そこに希望を見つけたいですね。

石見　ヨーロッパでは地球上の資源消費の大部分を占めている先進工業国が、自分たちの消費を減らさなければだめだというのが、エコロジー派の基本になってきていますね。自動車を乗り回すのではなく、近い職場で働いたり、物資輸送距離を短縮する、また生活用品や施

新古典派
新自由主義を基礎付けた経済理論。アダム・スミスの古典派経済学を受け継ぎ、自由な市場価格の調整機能を通じて最適な資源配分が実現できるとする。市場競争があらゆるところ、あらゆるものにゆきわたるよう、世界規模の自由化・規制緩和・民営化を進めた。

設の耐用年数を長くする、というような議論をしている。日本ではそれをいうと大反発をくいますね。「理念で飯が食えるか」と必ず言われる。そこで池田さんにお尋ねしたいんですが、消費を減らすということを、自分たちの生協の経営との関係においてどう説明しますか。

「毎日卵なんて必要ない」

池田　いま私のところでは「サンライズ・プラン」というものに取り組んでいます。千葉県旭市でやっているのでサンライズと名づけたのですが、私たちの生協は旭市の生産者グループと米とか卵、野菜とかで20年くらいの付き合いをしています。ここで減反田を利用して飼料米を作り、それを旭市内で提携している養鶏の餌にし、そこから産まれた卵を共同購入する、という事業で、1998年度から始めました。飼料米としてできるのは今のところ年間3000俵くらいです。面積にすると10アール10俵とれるとして30ヘクタールですか。この量はその養鶏場が飼料原料として使うトウモロコシの3%位のものです。3%をトウモロコシから米に置き換えて、卵の生産費は1キロ7円80銭ほど上がりました。そのコストアップ分は購入する生協組合員に転嫁されています。その卵は米を食べて育ったという意味で〝米こっこ〟というんですが、組合員は値段の高い卵を食べなければならないわけです。今のところは1個当たりにすると50銭程度ですが、卵生産者によりますと、30%位まではトウモロコシを米に置き換えることはできるといいます。

そうなると３００ヘクタールの減反田で米が作れるようになり、その代わり卵の値段は１個５円上がることになります。この卵を食べるかどうかということですよね。この卵を食べるということは、卵をこれまでのように食べなくてもいいよ、毎日卵なんて必要ない、２日に１個でいいじゃないか、そういう生活をしようよ、ということだと思うのです。その代わりこれを食べることで田んぼが持っている価値を感じられるかどうかということです。21世紀の豊かな暮らしというのは、安い卵を毎日食べるのではなくて、そういういろんな価値を味わいながら食べるということではないのか。生協の商品政策というのはそういうことで組合員の共感を得ることができるかどうか、ということだと考えています。

司会　先程言われた心の価値観を商品としていくというのは、いま言われたようなことですね。

池田　そうです。

司会　話題が第Ⅲ部で予定しているところに入りましたので、ここで引き続き池田さんに問題提起をいただき、次のセッションに移りたいと思います。

第Ⅲ部
協同組合が生き残るために

生協福祉活動の先駆けを作ったケアグループの集い。(生活クラブ・千葉)

【問題提起】

参加と民主主義をどう創り上げるか

池田 徹

課題は「食の不安」と「老いの不安」

生活クラブというのは各地に同じ名前の生協がいくつもあるのですが、千葉の生活クラブは組合員3万5000世帯くらいです。今から2年前に、21世紀に向けた生協のコンセプトとして「食の不安と老いの不安に応える生協」というキーワードを打ち出しました。市民生協は主に食の不安に応える活動を中心に発展してきました。生活クラブもそうでした。生活クラブはその中で、食の不安だけではいかんぞ、ということでワーカーズ運動や代理人運動(註)という名の政治活動に取り組み、まちづくり全般に生協は関わるべきだという方針でやってきました。

代理人運動
「暮らし方を変える」ことをめざして出発した生活クラブ生協は、その活動の延長線上に環境、福祉、教育などさまざまな政治課題を見出す。そこから、足元の政治を変えるために、地方議会に自分たちの代理人を送り込む政治活動が始まった。

それはとても良いことだったと思っているのですが、しかし考えてみれば、生協の組合員は絶えず移り変わっています。そういう現実から出発して、組合員の組織である生協がまずやるべきことを明確にした上で、そこから生協の地域に対する役割を考えるということで打ち出したのが、いま申し上げた「食の不安と老いの不安に応える生協」というキーワードです。この二つの課題に生協はきちっと取り組もうということです。

私たちはこれまで、「食の不安」を中心にやってきました。この課題に関しては、遺伝子組み合え食品や環境ホルモンという新しい大きな問題が私たちの上にかぶさってきていますから、そのことにはきっちり応えていきたいと考えます。同時に、老いの問題は不可避の課題であります。また食と老いの問題は不可分の問題でもあります。このことにきちっと応えなければ、生協は地域の中での役割を果たせないだろうと思うのです。

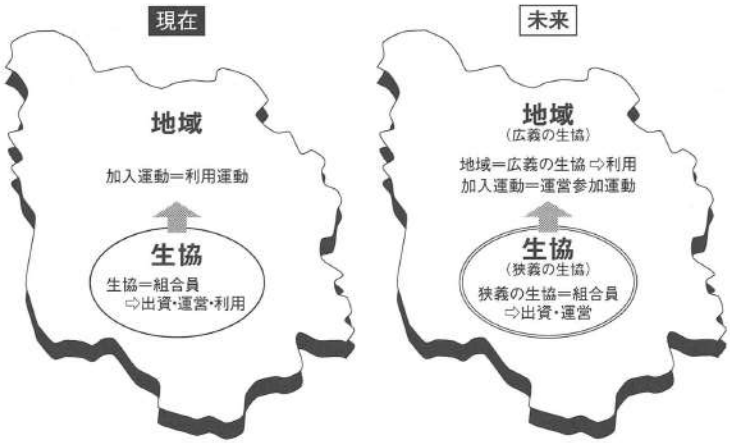
このキーワードを打ち出したのは2年前ですが、「助け合いネットワーク事業」という名前で在宅のケア事業を始めたのは5年前になります。そういう活動の中から、自分たちが本当に住みたい、あるいはこういう施設なら住んでもよいというモデル施設を作ろうということで、全室個室の特別養護老人ホームを99年12月に完成させます。また在宅ケアのグループはいま22組織あり、組合員の女性を中心にケアワーカーが約1000人います。月間ケア時間は1万時間くらいです。2000年からは介護保険が施行されますので、介護保険の指定事業者として、介護を事業として生協がきちっとやっていく方針です。

「利用」から「参加」に

福祉事業に取り組んでいくなかで、大変面白い問題にぶつかりました。協同組合の員外利用という問題です。先日厚生省局長通達が出まして、「介護保険法および老人保健法、老人福祉法に関する生協の福祉事業は員外利用を認める」ことになりました。介護保険の指定事業者になりますと組合員以外の利用を認めることになります。これまでは、生協というのは「組合員になればよいものが利用できますよ」ということで活動を広げてきました。これからは、福祉事業に関しては組合員でなくてもよいサービスが受けられますよ、ということになるのです。出資・利用・運営は三位一体なのだから運営は組合員の義務であるという論理では生協運営ができなくなる。そうなると生協と地域の関係が変わっていくことになります。

次頁の図は現在と未来の、生協と地域との関係を表したものです。「現在」は、生協の構成員は組合員であり、組合員は出資・運営・利用をする。ですから、生協の地域へ向けては「生協に加入して利用しましょう」ということになる。ところが福祉事業のように員外利用が認められると、組合員は出資・運営をする人で、地域の人は組合員にならなくても利用できることになります。そうすると加入運動は利用運動ではなく、運営への参加運動になる。つまり、生協に入ると、利用だけでなく運営に参加できますよ、ということにならないと、誰も入らなくなります。運営・参加は義務ではなくて権利なんだというあり方をつくりあげない

現在と未来の生協と地域との関係



限り、生協は員外利用によって事業高は増えるけれども組合員は増えない、ということになっていくわけです。

ヨーロッパの協同組合は日本と違い、員外利用については緩やかです。モンドラゴンの協同組合を訪問したときもそうでした。「誰でも利用できるのに、なぜわざわざ出資金を払って組合員になるのか」と聞いたところ、「運営に参加する権利が手に入れられるからだ」という返事でした。このことが今も忘れられないのですが、福祉事業に取り組むことで、そういう新しい21世紀の生協像が見えてくるとおもしろいなあ、と思っています。

民主的運営と組合員主権

この討論のテーマである「生協が21世紀に生き残るために」、ということに関連しての話

ですが、メンバーシップの生協というのは民主的運営がやりにくい組織だということを、実は実感しています。以前、龍谷大学の中村尚司[注]さんに、「一人一票[注]」というのは常勤者と専従者の独裁を許す仕組みになりかねないといわれて、「なるほどな」と思ったことがあります。生協に貢献している組合員もそうでない組合員も一人一票というのはおかしい、生協への貢献時間の累積で投票したらどうか、と言うのですね。極論かとは思いますが、大変おもしろい。

いずれにしろ協同組合の民主的運営というのは大きな課題です。協同組合の専従組織の運営を本当の意味で民主化する、企業における組織形態ではない、協同組合的な職場を作っていくことに強い関心があり、そういうことについていくつか実践してきました。

例えば、職員が2年ごとにトップの信任投票をするというのも、その一つです。不信任を受けると、理事会はその人物を推薦しないという仕組みです。協同組合と企業の大きな違いは自分たちのトップを自分たちで選べるかどうかということではないか、ということでこういうことをやっています。職場の協同組合的運営というか、市民社会の先端をいくような運営をしていきたい。情報公開というか、情報共有に関しても徹底してやっていきたいと考えています。市民社会という言葉の使われ方には、グローバリゼーションと似たような意味で使われる面と、そうではなく人間の心を取り戻していくという意味の使われ方の両面があると思うのですが、協同組合が後者をめざして社会を引っ張っていける存在であり続けるため

中村 尚司（なかむら・ひさし）
龍谷大学教授。地域経済論、エントロピー論、アジア研究。主著に『豊かなアジア、貧しい日本』（学陽書房）『地域自立の経済学』（日本評論社）など。

一人一票制
協同組合における運営原則の一つ。組合員は一人一人平等であり、出資の大小に関わらず対等な議決権を有する。株式持高に応じて議決権を持つ株式会社と協同組合の違いの一つ。

には、自らのあり方を徹底して検証しなければならないのではないかと思うのです。

そのためのいくつかの提案をしていますが、なかでも私が重要視しているのは、組合員である女性は基本的に働いている存在であるととらえるべきであるということです。組合員の生協への運営・参加に関しても、組合員は働いている人であると考えると、そこにおける主権の行使のありようが変わってきます。より大勢の組合員が生協で多様に働く。その働くことを通して生協にかかわっていくのが、組合員の主権のありようになってくるのではないか、と思うのです。これまでの組合員主権というのは、代議制で選ばれてくる組合員が主権を行使して、職員は非雇用者であるということでした。そうではない新しいモデルを作りたいと考えています。

循環の地域づくりを

食の部分でやっていることについては、先程サンライズ・プランについてお話しましたので、繰り返しません。一言だけ補足しますと、サンライズ・プランは単に飼料米を作ってニワトリに食べさせようということだけではなくて、旭市をモデルに循環型の農業を中心とした経済モデルを作っていきたいというものです。本年は飼料米と平行して、二つ目の事業にも取り組みます。「ホンワカ土づくり作戦」といっているのですが、畜産の糞尿を堆肥化して、それを田んぼや畑に入れるという循環です。これまでの共同購入は生産者と消費者の点単位

のつながりでした。そこから進んで地域が見える関係をつくっていきたい、そこにお互いの循環を作り出したい、というねらいがあります。

【討論】

社会監査の導入を

司会　実践の中から、きわめて示唆に富むご報告をいただきました。協同組合の21世紀を展望する総括討論ということで、ご自由に発言ください。

石見　いまのお話のように「地域を基礎に」という考え方に立つと、日本の協同組合の場合は、その構成面も変えなければならないでしょうね。先程紹介した「アイデンティティーに関する声明」を書いたマックファーソンは、当時日本にも説明に来ました。その時、彼が何度も言及し、私たちと質疑応答して、よくわからなかった言葉に「アカウンタビリティー」というのがありました。「説明責任」と訳されていますね。当時、日本の研究者は理解が難しかった概念でした。つまり、「地域に開かれた協同組合」ということになると、構造全体が変わってきます。池田さんが出されたような課題については、ヨーロッパは研究を重ね、制度的

にも変えてきていますね。アカウンタビリティーもそうですしディスクロージャー（情報公開）の問題もそうですし、ステイクホルダーというのもそのひとつですね。組合員でなくても会員になったり出資だけの人を広げている。このステイクホルダーが広がってくると、組合員に対して総会で報告すればよいということではすみませんから、情報公開が必要になり、説明を工夫しなければならないということでアカウンタビリティーということが出てくるわけです。

こういうことをやるためには、協同組合の会計システムの中に、財務諸表という経済のことだけでなく、社会会計を導入しなければいけなくなる。協同組合は営利（利益創出）行為と社会活動の両輪で成り立っているというのが、協同組合に関する最近の概念になっています。社会目的の活動に対しては社会的な会計と社会監査を必要とするわけです。

そのためには、これは私の持論なのですが、「アイデンティティー声明」に準拠して協同組合基本法（または一般法）を作ることが重要になります。イタリアの社会的協同組合[注]の場合、民間法人、政府機関も加盟できる道を開いてますね。日本の協同組合のように経済行為しかできないのでは、社会的目的を追求して地域のことをやることはできません。他から寄付もうけなければならないし財政援助も必要です。日本の協同組合ではこれらは禁止されています。

社会的協同組合
福祉の分野で大きな役割を果たしており、イタリアにおける福祉システムの担い手として、90年代に入り、注目されている。

どこに心を置くか

三輪　ヨーロッパやアメリカは日本とは社会の成り立ちが違うんですね。ヨーロッパの場合、協同組合の前にパートナーシップがある。18世紀あるいはもっとさかのぼるのかもしれない、その伝統が脈々と続いている。協同組合はその上に乗っかっているんですね。だから強い。

若い人と語るとき、私は「協同組合を考えるうえではずせない原点がある、それは人間尊重だ」と言います。人間らしく生きることが難しくなっている中で、人間らしく生きるための組織をどうつくるか、それが協同組合の基本課題だと思う。

いま農協でも「これからは福祉だ」と言っています。だけど、施設を作って、上から号令をかけて、ではだめなんですね。実際に現場でやる人がどういう気持でそのことに関わるか、一人ひとりの心の中を考えながら取り組むことだと思うのです。ところが、とかくそうしたことが置き忘れられて、実利の追求になってしまっている。

池田　まったく同感です。農協で4万人のホームヘルパーを養成したと聞きますが、小数の例外を除いて、うまくいかないのではないかと思っています。その事業を地域の信頼を得ながら継続的な事業として仕上げていく人がいない。ヘルパー研修で一定の技術は身につけたとしても、その人たちがヘルパーとしてやっていくためには、事業としてのノーハウを蓄積し、システムを作らなければならない。それにはトップリーダーを先頭に、事業への積極的

意志と「心」がないとできません。

先程私のところで特別養護老人ホームを作っているとお話しましたが、私はそのために国内外で30カ所以上の施設を見、時間をかけて議論をしました。その時私たちが考えたのは、自分がそこに入ることを前提に、「こんなことはいやだ」と思うことは絶対にやらないようにしよう、「こうしてほしい」と思うことをやろうということで、3年以上かけて話し合いを行いました。例えば全室個室にしても、全員が意見を述べ、「自分が住むなら個室がよい」と全員が発言しました。どうあるべきかではなく、自分ならどうか、という議論をしたわけです。「心」がそこにきちっとあるかどうか、それが事業としてやっていけるかどうかの決め手だと思います。

伝統をどう生かすか

司会 これまでの議論は、ヨーロッパモデルをひとつの前提としながら進んできたと思うのです。そうすると必然的に市民社会とかパートナーシップということが大切な要素として浮かび上がってきます。しかしいま協同組合を考えるとき、途上国といいますか「南」の国々でそれがどう社会的に意味ある存在として成立するのか、ということが重要な課題になると思うのです。その場合は、伝統的な地域社会というか共同体をどうとらえるかということが大切な論点になる。つまり、これからの協同組合を考える場合、市民社会を基礎としたヨー

ロッパモデルだけで、協同組合のこれからの像が描けるのかどうか、ということですが。

石見　私は今、広島や島根の中山間地帯の村の崩壊をどうやって防ぐかを農林水産省に提案しているのですが、そこで「地域農社」という考え方を出しています。中山間地域ではいま耕作放棄が急速度で進んでいます。村を守るには、農地を守らなければならない。その場合、考えなければならないのは、土地は集落についているものだということですね。ここがアジアとヨーロッパの違いです。アジアは水利と土地利用は切り離せませんから、集落に住んでいなければ農地を持ったり利用したりできない。地域農社というのは旧町村単位で作る協同組織で、農地を保全する役割を果たす。しかし単に経済行為をするだけではなく、集落が持っていた相互扶助、例えば介護のこともやるし、働く場所も作る、環境保全、健康などのこともやる。個別に農業機械を持つことも止め、営農組合を作って、そこに耕作を預ける。こうして土地を共有というか、土地所有権は個別であっても、利用については私有財産制を超えていくような形態を作っていく。また、外から新しく農業をやりたいという新規就農者も積極的に受け入れる。矛盾した言い方ですが、「開放的な地域共同体」を作ろうと提案しています。

三輪　ライファイゼン(註)の協同組合は村落共同体が基盤である、ただし入会権(註)を持っている共同体の正規の構成員でなければ組合員になれなかった、つまり下層民は排除された、という研究報告を読んだことがあります。ドイツの場合は村落共同体は生きていたんですね。日本

ライファイゼン
1818～88。「ドイツの農村協同組合の父」といわれる。1865年、『農民窮乏救済手段としての貸付金庫組合』を出版、大きな反響を呼び、ライファイゼン系協同組合が次々と設立された。その思想はキリスト教的隣人愛に基づいており、村落内部の自治と自助を基礎に、高利貸しに苦しむ小農の協同組織を作った。

入会権
地域の住民が一定の山林・原野を共同利用する慣習上の権利。民法上の権利としても認められているが、権力者によって占有・所有されたり、個々に分割される傾向にある。

のむら社会は評判が悪いけれど、権力支配の下部構造としての村落と自然村としての村落と、両方がある。自然村としての側面では、非常に民主的な組織であると私は見ています。

私の研究仲間にヘーゲルの研究家がいますが、彼が言うには、ヘーゲルは国と個人の間の中間組織を大変に重視していた。その中間組織とは、ドイツでは村落共同体とキリスト教の教区なんですね。ヨーロッパの協同組合の場合、教区が重要な役割を果たしているように思います。日本ではお寺さんもお宮さんも、そういう力はない。最近の動きを見ていると、僕が住んでいる世田谷あたりでは小学校のＰＴＡが地域の女性たちが小さなグループを作る母体になっていますね。それが母体になって生協に入っていく。

ケアの倫理と地域社会

司会　池田さん。生協が地域と丸ごと付き合うというふうに変わったとき、何かこれまでとは違うものが見えてくるということはありますか。

池田　例えば旭市と一緒にやっているサンライズ・プランですね。これは本来的には旭市の養鶏農家と消費者、商工業者が心の循環まで含めて、地域でどういう循環を作っていくかが主題です。都市部の住む生協組合員がその卵を食べるというのは、本当はおこぼれをもらっているということのはずです。つまり、生協としては組合員が多く住む都市部、例えば千葉市において循環がどう作れるかを考えるのが本来のあり方です。しかし千葉市に組合員が１

万人いるとしても、それは点であって面ではない。生活クラブという組織を通して点がつながっているに過ぎないのですから、それと面である旭市との間に関係を作るというのは、実は変なものなんですね。だから私は、いずれはこの事業は地域にお返ししていきたいと思っている。

花崎皋平[註]さんが書かれていて、大変共感した文章があります。人間は、困っている人がいたら世話をしてあげたいという思いを生まれつき持っているんだ、これをケアの倫理というのだ、というんですね。私はこの「ケアの倫理」こそが高齢社会の中で新しい共同性を作る鍵となるものではないかと思っています。三輪さんがいわれたＰＴＡということでいいますと、中学校区、きちんとした自治体では小学校区に在宅介護支援センターを置こうとしています。そこが介護の拠点になる。これは大きな意味を持っていると私は思っている。小学校とか中学校の校区単位に福祉とか介護を通して新しい共同性ができてくる可能性を持っているのです。

今度生活クラブ・千葉は我孫子市と業務委託契約を結んで、在宅介護支援センターの事業をやることになると思います。生協がある地域を任されることになるわけですから、まさに生協が地域づくりの主体になるわけです。こういうことをあちこちでやっていけるようになると、生協はこれまでになかった役割を地域の中で果たせるのではないかと思います。

三輪　小学校区というのは、1年生の子どもが歩いて通える範囲ですね。つまり対面性地域

花崎皋平（はなさき・こうへい）
哲学者。1931年生まれ。主著に『生きる場の哲学』（岩波新書）、『地域を開く』（農文協）など。

社会としてのコミュニティーの基本単位です。実は農協の支所がそこにある。一楽照男[注]さんが言われた「火の見櫓が見える範囲」です。

「南」とどう向き合うか

司会　協同組合のこれからの方向について、一定の考え方が出されたと思います。一言でいうと、「キーワードが地域だよ」ということでしょうか。しかし第二セッションでテーマとしたグローバリゼーションを考えると、私たちの足元である地域と同時に、「南」と「北」がどう向き合うかを協同組合の立場から考えることも、大切な課題であると思います。ＡＴＪはまさにその課題を抱えて悪戦苦闘しているといってもよい。何年か前、石見さんはフィリピン・ネグロス島を訪問して民衆交易バナナの生産地である山間地域にも足を運び、農民とも話しをされましたね。

石見　オルタナティブ・トレードということと関連して申し上げますと、確かに日本にバナナを売ってお金が入る。そのお金をどう循環的に利用するのか、という問題だと思うのです。二宮尊徳の報徳社[注]じゃないですが、みんなが働き、節約したお金をまわす仕組みを考える必要がある。日本の信用組合などは毎日商店街の日銭を集めて、それを組合員同士でまわしていってましたね。金が一人歩きするのではなくて、人間と一緒になってまわっていく。発展途上国の人々の自立経済というのは、ここから始まるのではないかと思いますね。

一楽照男（いちらく・てるお）
農協運動者。農林中央金庫、全国農協中央会役員などを経て協同組合経営研究所理事長を務めた。日本有機農業研究会創立者の一人でもある。

報徳社
江戸時代の実践家二宮尊徳（1787～1856）が提唱した自助・自立と勤労主義、相互扶助に基づく組合。幕末の政情不安と農村荒廃の中で取り組まれた農村組合運動であり、日本における協同組合運動の草分け。明治に入り、産業組合の創設に大きな影響を与える。

三輪　スーザン・ジョージ[註]さんがもう10年くらい前になりますか『債務危機の真実』という本を発表しました。この本の最後のところで、累積債務を抱えたアフリカの最貧国の人々が、その貧しさをどうやったら脱出できるのか、を問うて、その地域の人々が協同組合を作って自分たちの食べ物を作る以外にない、といっていて、私は大変な迫力を感じました。彼女がさまざまの情報を現地から得て、一生懸命考えた結論が、その一点なんです。彼女から見ても、協同組合というのは可能性を持っているのだと思います。

池田　私は率直に言って第三世界の協同組合はわかりません。マニラのスラム地域の協同組合に接したり、生活クラブ・東京が30周年記念事業でお招きしたインドのヴァンダナ・シヴァ[註]さんからインドでは協同組合が農民の自立に役立っているという話を聞いたりして感じたのは、私が生活クラブという協同組合をやっているのとはかなり異質だということでした。協同組合原則に則っているということでいえば同じなんでしょうが、例えば国家との距離の取り方ひとつをとっても、まったく違う。そう考えると、そう簡単に第三世界の協同組合との提携に手出しできないぞと考えてしまう。

三輪　人類は60億人いますね。その中で市場経済だとか効率だとかいって目をギラギラさせて走り回っている人間が何人いるか。日本だって一握りですよ。そんな奴等に振り回されているなんて、とんでもないことです。ところが東京で勉強している若い研究者たちは、世界中みんなこうだと思っている。大間違いです。

スーザン・ジョージ
多国籍企業、アグリビジネス、国際金融問題などについて活発に発言する在野の研究者。70年代に『なぜ世界の半分が飢えるのか』（朝日新聞社刊）で、飢餓・食糧問題の背後にある現実を明らかにする。

ヴァンダナ・シヴァ
生まれ故郷のインド・デーラ・ドゥーン市で「科学・技術・天然資源政策研究財団」を主宰。科学者、哲学者。資源、開発、農業、フェミニズムなど幅広い分野でNGOを基盤に世界的に活躍している。

非営利・協同セクターがめざす社会は

司会　第三世界とどう向かい合うか、という今の課題とも関連するのですが、ＮＰＯとかＮＧＯとよばれる非営利・非政府の組織と協同組合をひとつの社会的存在として捉えて、非営利・協同セクターという言い方で、いま三輪さんが言われた市場とか効率万能とは違う世の中を創り上げるための基礎としようという考え方がありますね。最後のこの問題についてお話しいただき、まとめにしたいと思います。

石見　今の時代は「公」と「私」ということに分かれてしまっているのですが、その間に「共」があって、それが3分の1くらいの発言権をしなければだめですね。非営利・協同セクターというのは、まさにそれだと思う。市民社会というか自由意志をもって活動する人たちをつくる基盤も、ここに置かなければならない。その場合のＮＰＯと協同組合の関係ですが、協同組合とＮＰＯの違いは、働く人の「経営―意思決定への参加」の有無だと思います。第三世界における内発的発展(注)の鍵も「参加」です。参加をさせるのは、協同組合というシステムでなければならないと思うのです。

池田　私は、非営利・協同セクターの主役が協同組合かどうかはわからないと思っています。三輪さんが言われたように、ヨーロッパ社会と日本の社会とではその持つ伝統が違っていて、人々が共同する仕方も違うのではないか。可能性としては、協同組合は非営利のさまざまな

内発的開発
中枢あるいは宗主国、先進国から押し付けられる「発展」や「近代化」ではなく、そこに住む人々が決定に参加し、その基本的必要に基づいて、地域の資源・生態系を大切にしながら、外部に安易に依存しない、地域経済を基礎にした発展の方向をいう。

活動を支援していく役割を担うのであって、地域を作るいろんな活動は、例えば商店主の会などを含む多様な組織が行っていく。それを総称してＮＰＯというのかもしれない。その意味では、多様な人々が多様に参加していくことで地域ができていく。その中で協同組合は、単に協同組合であるからというのではなく、地域に具体的に貢献をすることでその存在価値を高めていく以外にないし、私自身はその一翼を担いたいと思っています。

司会　そうはいっても協同組合というのは事業体でもあるわけですね。つまり営利活動を行う。協同組合の事業活動をいま言われたことはどうつながりますか。

池田　生協や農協が今の大規模な形で市場経済の中で一定の事業を継続しようというのは無理でしょうね。生き残れないだろうという気がする。今の市場経済の論理に乗っかって協同組合が協同組合たる存在価値を地域で示すことなどできるはずがない。そして、それでよいと私は思っている。既存の生協や農協が持っている膨大な事業規模をそのまま協同組合セクターと考え、そのボリュームを大きくしていくことは不可能ですね。それとは違う協同組合が再生されていく。そうであれば、ボリュームはもっともっと小さくなるはずです。それとさまざまなＮＰＯが関係しあって、非営利・協同セクターつくり上げていく。生活クラブ生協・千葉も、そうしたものの一翼を担う存在として生き残っていくということではないかと考えています。

石見　私も、既存の協同組合は生き残れないと思っている。最近、「生活クラブの歴史的使命

は終わった」と私が言ったという人がいますが、私が言いたいのはクラブ（同好会）性の殻を破って、地域社会に結びついた、開かれた協同組合に成長しなければならない、ということです。非営利・協同セクターの「協同」はその新しいタイプの協同組合なんですね。これまでのクラブ組織そのままでは、非営利・協同セクターの組織にはならない。

三輪　ＮＰＯも協同組合もオーガニゼーションということでは同じですね。ではどこが違うのか。協同組合の組織性は、協同組合原則といわれるものなのでしょうが、わたしは協同組合自体、多様性があると思う。例えば農業協同組合にしても、体制化した金融事業系統組織や共済事業系統組織と村で組合員が主体的に取り組んでいる活動とは、まったく異質なのですが、やっているのは同じ農協です。そういう多様性の中でものを考えなければならない。その中で他のＮＰＯと共に生き残り、しかも核になれるのは何だろう、ということについて解答を出さなければならないと思うのです。

私は、体制化したシステムは、今のメガ・コンペティションの中で、持たないだろうと思います。あの大手スーパーＤ社でさえおかしくなるくらいですから、効率競争で勝てるわけはない。それでも農協はしぶとく生き残るかもしれない。何故かというと、これまで職員の給料が安いからがんばってこれた。これからもワークシェアリングで生き残れる可能性はある。つきつめてみると、体制化したシステムの協同組合が生き残っていける道はただ一つ、「今の給料の半分になっても俺はがんばるぞ」という人がいるかどうかだけです。それは、人

間らしく生きていける社会にするために何かやれることがあるか、を考えるかどうかにかかっている。これは多様性を持っている協同組合のどの部分にも共通することです。

その意味で、前に言ったことの繰り返しになりますが、１９８８年のＩＣＡ大会に出されたマルコス報告が、協同組合の基本的価値として「正直」とか「他者への配慮」といった人間の生き様の基本的価値の部分を出してきたのは、大変重要な意味を持っていると思います。アダム・スミスは自由主義市場経済を唱えましたが、彼は利己心で動く経済人が「シンパシー」（共感・同情）という道徳情操を共有していることを自明の前提としていた。マルコス報告の基本的価値論はそれにつながります。このあたりを含めて協同組合の可能性はまだある、と私は考えています。

最後に一言いいますと、今の新自由主義の流れがどうなるか、これがいつまでも続くようでは地球・人類は破滅です。幸か不幸か、アメリカ経済を見ていると、近くパンクしますね。96年末で８０００億ドルだった累積債務が、97年末には一挙に１兆３０００億ドルになっている。98年末は２兆ドルになっているのではないでしょうか。利子が急速に増えて、あれよあれよという間に膨れ上がっている。願望ですが、アメリカ経済のパンクが早く来てほしい。それでこの変な時代が一段落する。その動乱の中から、どういう社会を作っていくかというときに、協同組合がどんな旗を掲げていけるか、それが問われている。そんな思いでいます。

司会　どうも長時間ありがとうございました。

ATJ 10周年記念ブックレット —— 2

協同組合は
21世紀に生き残れるか

1999年8月20日発行
定価　700円（税別）

発行人　堀田正彦
発行所　株式会社オルター・トレード・ジャパン
〒169-0072
東京都新宿区大久保2-4-15　サンライズ新宿3F
tel：03-5273-8163　fax：03-5273-8162
e-mail：pr@altertrade.co.jp
URL：http://www.altertrade.co.jp

制作　十年舎
印刷　株式会社トライ

定価 700円（税別）